●オリ」	フォレントインシュア保証サーヒスご利用までの流れ●
○ オリコフォレントインシュ ○ 契約時に、初回保証:	ア保証サービスのお申込み・審査が必要となります。 アを連帯保証人としてご利用いただくことになります。 料として、総家賃の50%が保証委託料として必要になります。(最低保証料:20,000円) 科等とは別に総家賃の1%を毎月賃料等と合算でお支払いただきます。
下記それぞれの該当 メール送信後、到着確	<mark>書類等は、JPEG等の画像データ(PDFは不可)に変換して頂き、</mark> は <b>するエリアのメールアドレスまで送信下さい。※FAX不可</b> 認のお電話を頂いた時点で正式な申込とさせて頂きますので、予めご了承下さい。 備・不足がありますと、申込としてお受けができません。併せてご確認をお願いします。
<ul><li>□ 保証委託及び立替</li><li>□ 契約者(申込者)</li></ul>	正(保険者番号及び被保険者等記号・番号等にマスキングをお願いします。)・パスポート・住基カード(顔写真付 )お預かりはできません。
□【新築物件】先行〔□ 入居者データ入力□ 一般媒介申込書未成年の方 内定の方 無職・求職中の方 年金受給の方 生活保護の方	夏前賃貸借契約(申込)に関する確認書(該当物件のみ) 賃貸借契約(申込)に関する確認書(該当物件のみ) 票(同居される方がいる場合、ご契約者様とご入居者様が異なる場合) (仲介業者様にてご記入ください) □ 親権者(法定代理人)同意書 □ 法定代理人同意書 □ 内定通知書 □ 預金通帳コピー □ 年金支払通知書 □ 生活保護受給証明書 □ 在留カード(表・裏)

※その他、適宜審査会社から書類提出の要請がある場合がございます。予めご了承ください。

#### 【ご契約時にご用意いただくもの】

- □ 住民票(契約者・入居者)
- □ 車検証の写し(駐車場をご契約の場合)

□ パスポート

※ ご契約時に、必要書類に不備や契約書等の記入漏れ・印鑑漏れ等がある場合、 鍵のお渡しはできませんので、予めご了承下さい。

#### 【各エリア問合せ先】

エリア		電話番号	メールドレス
	東京23区	03-5908-2270	keiyaku_area1@kinoshita-group.co.jp
本社	多摩エリア	03-5908-1733	keiyaku_area2@kinoshita-group.co.jp
4\fl	埼玉エリア	03-5908-2251	keiyaku_area3@kinoshita-group.co.jp
	千葉エリア	03-5908-2253	keiyaku_area2@kinoshita-group.co.jp
横浜営業所		045-594-9562	keiyaku_yokohama@kinoshita-group.co.jp
名古屋営業所		052-265-8305	keiyaku_nagoya@kinoshita-group.co.jp
大阪営業所		06-6310-9199	keiyaku_oosaka@kinoshita-group.co.jp

#### 保証委託契約

賃借人(以下「乙」という)と株式会社オリコフォレントインシュア(以下「丙」という)とは、 賃貸人(以下「甲」という)と乙の間で締結された。表面記載の賃貸替件(以下「本物件」とい う)の賃貸借契約(以下「原契約」という)に関し、次のとおり保証委託契約(以下「本契約」と いう)を締結する。

#### 第1条(保証委託契約)

乙は、丙に対し、第3条①各号記載の金銭の支払債務に関し、次条以下に定める内容に従い、連帯 保証人となることを委託し、丙はこれを受諾した。

#### 第2条(保証委託料等)

第2末 (本証安託付号)
①Zは、丙に対し、保証委託料として、表面記載の初回保証委託料を本契約締結時に支払うものと

する。 ②乙は、丙に対し、第10条所定の保証期間中、本契約締結以後毎月、表面記載の月額請求額合計の (こんは、アドイが、カルボカニックルボカーで、キャラの物のおびまか、大型の地の場合は、 は多を保証委託料として支払うものとする。内は、こに対し、原契約の終期が月の途中の場合も、 日南請求額でなく月額請求額合計の19を請求できるものとする。なお、契約締結以後に賃料等 が増減された場合には、これに応じて当該保証委託料の増減も行うものとする。 ③原契約が期間満了前に終了した場合、又は第3条①1に定める賃料等が保証期間の途中で減額された場合であっても、乙は、本条①及び②により支払った保証委託料の返還を丙に請求できない。

第3条 (採証の範囲)
② 「内は、甲に対し、原契約に基づき乙が甲に対して負担する債務のうち、次の各号に定める金銭の
支払債務(但し、乙が本物件を限任の旧席で賃借し、かつ実際に現任の旧席で使用している際に
生じた金銭の支払債務(但し、こが本物件を限任の旧席で賃借し、かつ実際に現任の旧席で使用している際に
生じた金銭の支払債務に限しる。と、产と書地「て保証する。但し、未契約の機能に限し、乙が可 に対し、自己の年収額、勤務先及び人居者等別紙「保証委託及び立替払委託申込書」に記載され た両の定める重要事項について虚偽申任を行っていた場合並びに甲と丙の間で締結される賃貸保 証契約所定の受責申組に該する場合はこの限りではない。 i 家賃、管理費、共益費及び駐車場料をその他毎月定期的に賃料と共に支払われる費用のうち表 商品総の金貨(以下「賃料等」という)の部分 ii 水塩使用料及びガス使用料等(以下「変動費」と総称し、前号に定める「賃料等」には変動費 直食性ものとする)の滞納分 ii 東西に

iii 更新料 iv 原状回復費用(但し、国土交通省住宅局が平成23年8月に公表した「原状回復をめぐるト ir 原式時間使用 (担し、国土交通者住宅局外平成29年9月に次ました | 随秋回復をめぐるトラブ ルとガイドライン (再改訂版) | 改訂があった場合には、改訂後のものを含む)に準拠して、 乙労利担することが合理的であると内が判断した範囲に限る。以下同じ) v 原交勢が解除された場合に生じる。解除後本物件明度しまでの間の資料等相当損害金 (明度月 については、明度しまでの日期)賃料等に相当する損害とほのといる。 ii 資料等の滞納を理由とするPU、間の開張訴訟手続において裁判所により乙の負担として認めら れた認定関邦及び締制が理用のうち、甲が万の未就を得て変出した費用 ②本契約に基づき両が保証する全額及び乙と両との間の立替払委託契約 (以下「本立替払委託契約 約2 しいう)に基づき両が保証する全額及び乙と両との間の立替払委託契約 (以下「本立替払委託契約締結時家賃 の24 列分に相当する金額を上限する。 ⑤両は、次の各号に定める債務については、保証しない。

i退去予告通知義務違反の場合における違約金等

ii 早期解約による違約金等

前 早期解料による遅程空等 画戦争、地震、天変地異等不可抗力によって生じた損害 前次災、ガス爆発、建物の職体に造する水漏れ、自殺行為、犯罪行為、心神喪失中の行為その他 の適常の使用を逸脱した行為によって生じた損害 その他本条①に含まれない債務

マその他本条公に含まれない債務 第4条(保証委託及び立替払委託申込書並びに原契約の変更等の届出) 本契約締結後、別紙「保証委託及び立替払委託申込書」並びに原契約の記載内容に変更が生じたとき、又は、原契約の終了が決定したときは、乙は、丙に対し、速やかにその旨及びかかる変更の内 容を届け出なければならない。

**第5条(保証債務の履行)** ①内は、乙に対する何らの通知なくして甲又は甲から貸料等の集金管理業務の委託を受ける者(以 ①別法、乙に対する阿らの通知なくして甲又は甲から賃料等の事金管理業務の委託を受ける者(以下「管理会社」という)に対して保証債務の履行としての支払いを行い、次項に基づき乙とに実施することができる。なお、丙は、本立替払急託契約に基づさ乙が所で支払って必要がいたが、本立替は急で表別に基づさ乙が所で支払って急行して取り扱うことができなが、まずとがの表別が、これがある大量、大量の関係者の一部として取り扱うことができる次項に定める償還債務の一部として取り扱うことができる。

。。 ②丙が保証債務を履行したとき、乙は、丙に対し、次の各号に定める金額を直ちに償還しなければ

ならない。 ;丙の甲に対する保証債務の履行額

内の中に力する保証債務の履行の 所の甲に対する家庭債務の履行のための費用 丙の乙に対する家庭権実行又は保全に要した費用 、が展契約に基づき甲に対して負担する債務を履行しないことにつき正当な事由がある場合、乙 、、丙に対し、当該債務の履行期の前日までに当該債務の内容及び当該事由を連絡しなければな

らない。 ②乙が丙に対して俄選すべき金額の支払いを遅滞したときは、乙は、丙に対し、その遅滞の日より 支払い済みに至るまで年14.6%の割合による遅延指常金を支払わなければならない。 ③甲が原契約を解除して本物件の明渡しを受けるために必要であると、丙が判断した場合には、丙

は、一定期間、保証債務の履行を停止することができる。 ⑥乙は、丙が甲から賃料等の収納代行事務(以下「収納代行」という)の委託を受けていることを 認め、丙に対し、賃料等の支払いを行うものとし、当該支払いを拒むことができないものとす る。但し、甲二両子のお韓により両が収納代行を行わない賃料等、並びころが甲二分人で租出す る更新料及び原状回復費用については、収納代行の対象に含まれず、乙は甲に対して直接支払う

法令上認められている場合、乙の承諾がある場合等の正当な理由がある場合。 以下の行為

7日、 法で工品のライド・つか日、 Cンプロロックの日 : 「一日、 C を行うことができるものとする。 を行うことができるものとする。 「乙仁おいて賃料等の滞齢が生じたときに、 乙仁対し、 電報、電話、訪問、 文書の掲示・差し置き、 封書による盟知等相当の手段により支払いを行うよう督促を行うこと。 □ 乙の安否を確認する必要があるとき、その他緊急を要するときに、 本物件の合鍵を甲から借り

受けて本物件に立ち入ること iii 乙があらかじめ指定した緊急連絡先その他の関係者へ連絡すること

□四は、本物性かかる電気・ブス・水面の利用で、2回・7回、19日間・70 に ②門は、本物性かかる電気・ブス・水面の利用状況、郵便物の状況等から、乙が本物件の占有を 解いたと判断される場合には、原契約について乙から解約の旧出があったものとみなす。 ②事由の創何を助す、原契約が終了した場合、丙は、乙の退去手続きに立ち会うことができる。 第7条 (動産類の保管、処分等)

第/第、「劉麒舞の(宋高、 弘力等) の原契約が終了に本物件の明度しが成立した場合、丙は、本物件に残置された動産類を報出、遅縦 及び発音することができる。 ②前項に基づき参照者を保管する場合の保管期間は3ヶ月とする。この期間内に乙が丙の保管する 動電類を引き収らないときは、この当該動産類を放棄したものとみなし、丙は当該動産類を処分

することができる。 ③丙による動産類の報出、選搬、保管及び処分に要した一切の費用は、乙が負担するものとし、乙は、丙に対し速やかに当該費用を支払うものとする。

第39案 (協議団際) ○乙は、本契約に基づく両の乙に対する一切の債権を担保するため、原契約に基づく乙の甲に対する数金・保証金等返還請求権を円に譲り渡し、両はこれを譲り受けた。 ○乙は、原契約に基づく敷金・保証金等返還請求権について、両以外の者への譲渡・担保差人その他の処分をしてはならない。

第10条(保証期間) ②米契約に基子さ再が委託を受ける保証期間は、本契約締結の日から、本物件の明渡しまでとす る。但し、甲乙丙のご老間の合意が成立した場合はこの限りではない。 ②前項にかかわらず、次の各号に定める事由のいずれかが発生した場合、その時をもって、本契約 に定める所の甲に対する保証は終了するものとする。但し、当該事由につき所の南面による事前 の承諾があった場合にはこの限りではない。 i 本物件の用途が変更された場合

ii 乙の原契約上の地位が第三者に移転した場合

iii 原契約に基づく貸借権の譲渡・転貸等がなされた場合又は本物件の占有者に追加・変更等があ

iv原契約の内容に重大な変更があった場合

本物件の号室に変更があった場合

第11条 (定期情歌契約) 原契約が定期情家契約の場合において、原契約が開間満了により終了し、甲乙間で再契約が締結さ れたときは、未契約は終了生ず再契約についてもその効力を有し、乙は丙に対し、第2条②の保証

参記料を支払うものとする。
第12条 (保証委託契約の変更)
乙は、原契約の変更)
乙は、原契約の変更とない本契約内容に変更が生じる場合には西の書面による事前の承諾を取得するものとし、内の承諾をもって本契約内容が変更するものとする。
第13条 (反社会的勢力の排除)
②乙及び所は、相手方に対し、現在及び将来において、自己 (乙については人居者を含む)及び自己の役員が新力間、暴力間風、暴力団間でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団陣構成員、暴力周間解除企業、総会屋等、社会運動等標定ラゴロ又は特殊知能勢力線団等での他これらに準ずる (以下、これらを「熱力団団等」という」に該当しないこと及び次の各号のいずれかにも該当しないことを表明し、保証する。
「暴力団団等が経費を実施していると認められる関係を有すること。
※ 事別団団等が経営と実質的に関与していると認められる関係を有すること。
「主力・関係を対する」と、不当に表別の目的をもってするなど、不当に表別団団等等利用していると認められる関係を有すること。
「最力」団団等が経営と実質的に関与していると認められる関係を有すること。
「本別」可以を対していると認められる関係を有すること。
「最大」可以を対していると認められる関係を有すること。
「本別」可以を対していると認められる関係を有すること。
「本別」可以を対していると認められる関係を有すること。
「本別」はおりまするととの関与をしていると認められる関係を有すること。

関係を有すること v 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する

②乙及び丙は、自ら(乙については入居者を含む)又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該 当する行為をしてはならない 暴力的な要求行為

ii 法的な責任を超えた不当な要求行為

画取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為 □風波を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害 する行為 マその他前各号に準ずる行為

▼での場所を写に率する11台 次次の各号に定める者又はその役員が、①の表明保証に関して虚偽の申告をし、暴力団員等者しく は①各号のいずれかに該当し、又は前項各号のいずれかに該当する行為をしたことが判明した場合の甲乙四間の権利義務関係は、次の各号に定めるとおりとする。

甲の場合 乙は、原契約の定めにかかわらず原契約を解除することができる。なお、甲は、甲と丙との間 の賃貸保証契約にて、この場合に原契約を解除されることについて異議なく承諾をしている。 丙は、何らの催告を要せずして、甲と丙との間の賃貸保証契約を解除することができ、当該解 除により本契約は終了する。 ii 乙 (入居者を含む) の場合

1.4. (人括省を書む)の場合 乙は、原契約の定めにかかわらず甲から原契約を解除されることについて異議なく承諾する。 丙は、本物件の明護しが完了する日までの間に生じる収納代行及び保証債務の履行を停止する ことができ、また、何らの催告を要せずして、本契約を解除することができる。 iii丙の場合

画内の場合 乙は、何らの催告を要せずして、本契約を解除することができる。 ④乙及び丙は、前項の規定の適用により相手方が被った損害につき、一切の義務及び責任を負わな

がものともの。 第14条 (個人情報の取り扱いに関する同意) 乙は、丙による個人情報の取り扱いについて、別添「個人情報の取り扱いに関する条項」に同意す

第10余 (協議事項) 本契約に定めらない事項については、乙及び丙は、関係法規及び慣習等に従い就意をもって協議の 上処理するものとする。 第16条 (警機利用) ・ 担切ない場と、対しないとなって発酵が関係のほと、水宮体土制度では水宮原目制制

第10条、(電輪級判例) 未契約に関する一切の紛争は、法令に定める管轄裁判所のほか、東京地方裁判所又は東京簡易裁判 所を第一番の管轄裁判所とする。 第17条 (実際法) 未契約は、日本法を準拠法として、日本法に従って解釈されるものとする。

#### 立替払委託契約

賃借人(以下「乙」という)と株式会社オリコフォレントインシュア(以下「丙」という)とは、 賃貸人(以下「甲」という)と乙の間で締結された、表面記載の賃貸物件(以下「本物件」とい う)の賃貸借契約(以下「原契約」という)に関し、次のとおり立替払委託契約(以下「本契約」 という)を締結する。

#### 第1条(立替扒委託契約)

丙に対し、原契約に基づき乙が甲に対して支払うべき家賃、管理費、共益費及び駐車場料 (記は、門に対し、家大郎に基フェとは「下に対して以下、公事状、日本県、大阪県及び田本中時代を全その他毎月定開めに賃料を上に支払われる費用のうち表面近載の金貨(以下) 賃料等。但し、乙が本物件を居住の用途で賃借し、かつ実際に居住の用途で使用している際に生じた賃料等に限る)を内が乙に代わって甲又は甲から賃料等の集金管理業務の委託を受ける者(以下) 資料等に限る) を再がたに代わって甲又は甲から資料等の集金管理業務の要話を受ける者(以下 管理会社)というに対して支払うこと(以下・宣林弘)という)を委託し、向はこれを受託 した。なお、乙が甲に対して負担する更新料及び原状回復費用については、立替払の対象に含ま れず、乙は甲に対して直接支払うものとせる。 ②原契約の定数にかかわらず、乙は、立替払の対象となる資料等を、内の指定する支払方法及び支 払閉日に従い、丙に対し毎月一括して支払うものとする。 ③丙は、乙が丙に対する資料等の支払いを遅滞した場合には、立替払を停止することができる。 ④木契約に基づき円分立替払を行う金額及びひとと内側の保証委託契約(以下「本保証委託契 約」という)に基づき円が保証する金額の総額は、本契約及び本保証委託契約締結時家賃の24ヶ 目分に相当する金額をト限する金額の総額は、本契約及び本保証委託契約締結時家賃の24ヶ 目分に相当する金額をト限する金額の総額は、本契約及び本保証委託契約締結時家賃の24ヶ 目分に相当する金額をト限する金額の総額は、本契約及び本保証委託契約締結時家賃の24ヶ 目分に相当する金額をト限する金額の総額は、本契約及び本保証委託契約締結時家賃の24ヶ 目分に相当する金額をト限する金額の総額は、本契約及び本保証委託契約締結時家賃の24ヶ

Pr-A (SPF) 1807.03

#### 賃貸保証契約

賃貸人(以下「甲」という)と株式会社オリコフォレントインシュア(以下「丙」という)とは、甲と賃借人(以下「乙」という)の間で締結された。表面記載の賃貸給件(以下「本物件」という)の賃貸借款(以下「本契約」という)に関し、次のとおり賃貸保証契約(以下「本契約」という)を締結する。

#### 第1条 (保証契約の範囲)

11条(保証契約の900円) 所は、甲に対し、原契約に基づき乙が甲に対して負担する債務のうち、次の各号に定める金銭の 支払債務について、乙と連帯して保証することを約し、また甲はこれを承諾した。但し、乙が本 特を居住の用途で賃借し、かつ実際に居住の用途で使用している際に生じた金銭の支払債務に

×3。 家賃、管理費、共益費及び駐車場料金その他毎月定期的に賃料と共に支払われる費用のうち表

面記載の金員 (以下「資料等」という) の滞納分 ii 水道使用料及びガス使用料等 (以下、「変動費」と総称し、前号に定める「資料等」には変動 費も含むものとする) の滞納分

Ⅲ 更新料 ::原採問復費用(担し、国土交通者住宅局が平成23年8月に公表した「原状同復をめぐるトラブ ルとガイドライン(再改訂版)」(改訂があった場合には、改訂後のものを含む。以下「ガイド ライン」という)に準拠して、乙が負担することが合理的であると丙が判断した範囲に限る。

原契約が解除された場合に生じる、解除後本物件明渡しまでの間の資料等相当損害金 (明渡月 については、明渡しまでの日割り資料等に相当する損害金に限る。以下「資料等相当損害金」 という) ・:資料等の滞納を理由とする甲乙間の明渡訴訟手続において裁判所により乙の負担として認めら れた訴訟費用及び強制執行費用のうち、甲が内の承諾を得て支出した費用(以下「法的手続費

用」という 加」ことでリー ②丙が④の立替払を行う金額及び保証する金額の総額は、本契約締結時家賃の24ヶ月分に相当する

用」という)
「同所が②の立替払を行う金額及び保証する金額の総額は、本契約締結時家質の24ヶ月分に相当する金額を上限とする。
「同は、改める号に淀める債務については、保証しない。
」退去すで通知業務級長の場合における違約金等
」早期解約による違約金等
」早期解約による違約金等
。 「中央、力な電視・大変地質等不可抗力によって生じた損害
ッ大災、ガス電視、建物の個体に進するを編れ、自殺行為、犯罪行為、心神喪失中の行為その他
の適高の使用を変配した行為によって生じた損害
ッその他未発①に含まれない債務
(同は、服契約に基づきとが中止分して支払うべき賃料等・限る)をごに代わって甲又は甲かっ賃料等の生を含性異務の委託を受ける者(以下「管理党上」という)に対して支払うでは甲人
「支替法」という」ものとする。立替はにおける長体的な支払方法や特別については、別途甲丙間で協議のうえ定めるものとする。ない中に、内の立替払の対象となる賃料等については、別途中丙間で協議のうえ定めるものとする。ない中に、内の立替払の対象となる賃料等については、別途中丙間で協議のうえ定めるものとする。ない中に、大の立替払力をといる賃料等については、別途中丙間で協議のうえ定めるものとする。
「中は、戸は少して、賃料等の場所代行事系以下、収納代行の履行していると、申はどから直接が許を受けるものとよる。「中は、原始等を対して、賃料等の受払うるのとする。その他収納代行事系以上申した資料等とした資料等を支払うるのとする。その他収納代行事を以上申した資料等を支払うるのとする。その他収納代行。おりまの法律が表を受けるものとする。「内は、収納代行の履行として禁止を引きないとないとないとないとないとないとないとないとは、中に、内が生をした対して、保証情の履行として、対途に対象に対して、反対情の履行として、保証情の履行として、同様に対象に対して、反は情のを対して、反は情のを対して、反は情のを対して、反は情のを対して、反は情のを対して、反は情のを対して、反は情のを対して、反は情のを対している。「例は、原列等を込むしているは、原列等とといる」といるのでは、原列等に基づまでの場としまる。また、その場とは、原列等に基づまでの関し、立ちとは、原列等とといる。「例は、原列等の目をしましましましましましましまのをのを必ずをできるまでの関、とり私は情報を可能を記しましまが表情が変しましまである。

②内は、原契約に基づき乙が甲に対し負担する債務の存否又はその額が不確定であると判断する場

近づは、原来等に至りたのでは、自当該債務の存在及びその額が確定するまでの間、立替払債務及 が認定債務の履行を一時停止することができる。
 ⑥甲は、乙から原契約上の債務の存否又はその額につき争いがあることを理由に支払いを拒否された場合、直ちにその旨を内に対して通知しなければならない。
 第2条 (甲の職的)

第2条 (甲の機割)
①甲と四尺との特約により円が立替払及び収納代行を行わない賃料等について滞納が生じた場合、甲 は、当該資料等の支払日の傾する月の翌月10日までに、内にその旨を通知しなければならない。
②乙による資料等の滞納か合計して3ヶ月分に速した場合、内は、全ての滞納が完済される日又 は本物件の判別とか完了する日ので打かりに出まての間、甲以往管理会社に運知のに、宣替払 債務及び保証債務の全部又は一部の履行を一時停止することができる。なお、甲は、円による立 替払債務及び保証債務の受給工程は一部の履行を一時停止することができる。なお、甲は、円による立 対して値ちにその時を通知しなければならない。
③前項に基づく立替払債務及び保証債務の履行の一時停止後、甲は、円からの要請かあった場合、 近やかに所契約を解除する日の適知をこに対して行うとともに、建物明度しにかかる訴訟提起及 びごれに付給する一切の行為に関し、円の指定する所置はを代理人として選任する盲の委任状を 行に交付するものとする。なお、弁護士費用については、内の負担とする(但し、内の指定する 弁護士の場合に限る)。

③更新科及び原状回復弊用について、第1条⑤但書の規定に従い甲が最著を尽くしたにもかかわら ず乙から弁済を受けられない場合、甲は、更新料については原契約の更新日から、また、原状回 復費相については、本特件の明度し切から、それぞれ2ヶ月を経過した日から3ヶ月の間に、丙 に対して当該海的分を請求するものとする。なお、語末にあたっては、甲は、内の指定する方法 に従って、内の指定する様式の書面を提出するものとする。 ②変刺野外是生した場合には、甲は、速やかに同な人同の指定する様式の書面又は電經的記録の 方法をもって、これを請求するものとする。 ⑤内が立野社債券又は保証債券の履行後、乙に対し来債権を行使する場合、甲は、丙に対し、原契 約の欠金財債券又は保証債券の履行後、乙に対し来債権を行使する場合、甲は、丙に対し、原契 約の欠金財債券又は保証債券の履行後、乙に対し来債権を行使する場合、甲は、丙に対し、原契 約の契約者、重要率項設明書等未債権の行使に必要を書面の提出その他の必要な協力を行うもの とする。

マンス・ロー・ する。 |が立替払債務又は保証債務の履行後、乙丙間で求債金に関する争いが生じた場合、裁判にて認 |されなかった保証債務の金額について、甲は丙に対し返還しなければならないものとする。

②内かご替払債務人は採証債的の原付後、公内間で米事金に関うるすいかせした場合、数利して総容されなかった保証債務の金額について、甲は丙に対し返還しなければならないものとする。 ⑥前各項に定めるほか、甲は、丙の立替払債務及び保証債務の拡大を防止するため、丙の要請に従って合理的な協力を行うものとする。 

甲が、丙に対する第2条①の通知を合理的理由なく怠ったとき この場合、丙は、当該通知を怠った滞納賃料等にかかる保証債務について履行の責を負わな

ⅰ ※ 第2条③に定める義務の全部又は一部を、丙による要請から1ヶ月以内に履行しなかった とさ この場合、丙は、丙による要請から1ヶ月を経過した日以降に生じるべき立替払債務及び保証 債務について履行の責を負わない。但し、丙が、第2条②に基づき履行を一時停止した立替払 債務及び保証債務についてはこの限りではない。

機動及び保証(物についてはこの限りではない。 画甲が、第2条のに定める業務を果たさなかったとき の場合、内は、集金のために発酵を長くしたと認められない保証債務、又は、所定の期間内 に再に対して調素が行われなかった保証債務について、履行の費を負わない。 作甲が、第2条のに定める変勢の高速を、連巻から行わなかったとき この場合、内は、当該請求を行わなかった変動費にかかる立替払債務及び保証債務について履 行の費を負わない。 マ甲が、四の要請にもかかわらず、第2条®の協力を行わなかったとき この場合、内は、かから協力が行われなかったことにより拡大した立替払債務及び保証債務全 第について履行の責を負わない。 \*\*はよかかる事と表別しなかったとき この場合、内は、本契約に基づく立替払及び保証の当否の判断に影響を与えうる事 実について確認の説明をし、又はかかる事と表別しなかったとき この場合、内は、本契約に基づく立替払債務及び保証債務を第について履行の責を負わない。 但、虚偽説明等につき、甲に放塞・過失かない場合はこの限りではない。

する。 創業各種にかかわらず、次の各号に定める事由のいずれかが発生した場合、その時をもって、本契 特に定める内の甲に対する立替起及び保証は終了するものとする。但し、当該事由につき丙の書 面による事物の希談があった場合はこの限りではない。 i 本物件の用途が変更まれた場合。

た場合

iv 原契約の内容に重大な変更があった場合 v 本物件の号室に変更があった場合 第5条 (定期借家契約)

第5条 (定期借款契約) (定期借款契約) 原契約が期間満了により終了し、甲乙間で再契約が締結されたときは、本契約は終了せず再契約についてもその効力を有するものとする。 第6条 (経職務の銀行時期) 丙の甲に対する保証債務の支払時期は、次の各号の債務に応じて当該各号の時期とする。但し、第 2条(記上基づき保証債務の支払時期は、次の各号の債務に応じて当該各号の時期とする。但し、第 2条(記上基づき履行を一時停止した立替社債務及び保証債務の支払時期は、全ての滞納が完済された日又は本物作の則関しが完了した日のいずれか早い日の属する月の翌月における丙の指定する は「経験を対する場合は無知を加まれた」

12.11 大江本朝下の前後しか売」した印がすれか平い中の前々も702次月にありる何や加えする 上する。 i 資料を及び資料等相当指書金については、収納代行を行う月における内の指定する日 但し、第2条2の内角が登結及び収納代行を行わない資料等放び資料等相当指券をについては、 当該資料等及び賃料等相当指字金の支払日の属する月の型月における内の指定する日 正新村については、内が甲かる第2条では基づく請求を受けた日の属する月の型月 は辺や月 における内の指定する日 無採用回復門については、内が甲から第2条でに基づく請求を受け、第1条で1ののガイドライ ンに機札で円か端状间復費用を確定させた日の属する月の型月における内の指定する日 市送的手後費用については、支払債務の発生時 17条 (無速用程の事務) 17年 (無速用程の事務)

原契約に基づく乙の甲に対する敷金・保証金等返還請求権を乙が円に譲渡することを来源し、丙 から請求があった場合、甲が保有する敷金・保証金等から乙が甲に負担する残債務を控除した残 金を丙に返還するものとする。但し、原状間度使用については、甲は、第1条0分のガイドライ 火に乗換して公外担付することが合理的であると同か判断した範囲を組える金額を、治療数金・ 保証金等から控除することができない。 甲は、原契約に基づき、乙が甲に対して有する敷金・保証金等返還請求権の再以外の者に対する 譲渡を来源しないものとする。 8条条 (契約しの姓他の移転) 原契約1の賃貸人の地位の移転) 原契約1の賃貸人の地位が中から第三者に移転した場合、甲は、速やかに丙に対して運知するも のとする。

ンとする。 の項の場合、甲の本契約上の地位は、丙に対して前項の適知があった時に、前項の第三者に移転 するものとする。但し、当該第三者より特役の申し入れがあった場合はこの限りではない。

第9条 (再委託) 丙は 木契約に完める事務の一部を丙が任音に選定する第三者に再添託することができるものとす

#### 第10条 (保証契約の変更)

第10分 (Maus=2000年) 甲は、原契約の変更にともない本契約内容に変更が生じる場合には、丙に対し、丙の指定する様式 の書面による事前の報告を行うものとし、丙の承諾をもって本契約内容が変更するものとする。

の晋面による事則の報告を行うものとし、例の本語をもって不来判別各か変更するものとする。 第11条 (仮社会物別の独勝) ①甲及び阿は、相手方に対し、現在及び将来において、自己及び自己の役員が暴力団、暴力団員、 暴力団員でなくなったときから手を経過しない者、暴力団連構成員、暴力団関係企業、総会屋 ※、 社会運動等配言づ口では特殊知能多力原因等をの他に入らに埋する者 (以下、 たれらを 「熟力団員等」という) に該当しないこと及び次の各号のいずれかにも該当しないことを表明し、

保証する。 i 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

1 歳 / 川県守が祀むと文地 ・ 議別周県等が経営に実質的に関与していると認められた関係を有すること ・ 調自己者しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に指称を加える目的をもってするな と、不当に美別風景等を明していると認められる関係を有すること ・ 接別周景等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる

関係を有すること - 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する

②甲及び丙は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為をしてはならない。

。最力的な要求行為 這的な責任を超えた不当な要求行為 電視に関して、参加的な言動をし、又は暴力を用いる行為 電視波を流布し、偽計を用い又は滅力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害

する行為 その他前各号に準ずる行為 の各号に定める者又はその行

v で心間明合方に率する行為 次の各号に定める者又はその役員が、①の表明保証に関して虚偽の申告をし、暴力団員等若しく は①各号のいずれかに該当し、又は前項各号のいずれかに該当する行為をしたことが判明した場 合の甲乙丙間の権利義務関係は、次の各号に定めるとおりとする。

・甲の場合 甲は、原契約の定めにかかわらず乙から原契約を解除されることについて異議なく承諾する。 丙は、何らの偕告を要せずして、本契約を解除することができる。 こと(人居者を含む)の場合 甲は、原契勢の定めにかかわらず原契約を解除することができる。なお、乙は、乙と丙との間

Tital 東京等が少元のいかがジョルデルタでで称することがとき。 さね、こは、これで の保証金素定契制及び立替社委表式契制にて、この場合に原契約を解除されることについて実識な く 承諾をしている。両は、本物件の明度しが完了する日までの間に生じる立柱払債務、収納代 行及び保証債務の服行を停止することができ、また、何ちの催告を要せずして、乙と両との間 の保証金素定契制及び立替社委託契制を解除することができる。

iii丙の場合 甲は、何らの催告を要せずして、本契約を解除することができる。 ①甲及び丙は、前項の規定の適用により相手方が被った損害につき、一切の義務及び責任を負わな

#### 第12条 (個人情報の取り扱いに関する同意) 甲は、丙による個人情報の取り扱いについて、別添「個人情報の取り扱いに関する条項」に同意す

る。 第13条 (追加的措置)

プロ・レス NathuryTRim2 中は、木架約の目的を達するために内が必要又は適切とみなす契約書その他の書類の作成、調印を 丙から要求された場合は、これを速やかに作成、調印して内に交付するものとする。 「対から表された場合は、これを選ぎかい-Fpは、測印して四十次付するものどする。 第14条 (結論単項) 本契約に定めのない事項については、甲及び丙は、関連法規及び慣習等に従い減差をもって協議の 上援則するものとする。 第15条 (管轄裁判所)

期13条 (協議機利的) 本契約に関する一切の紛争は、法合に定める管轄裁判所のほか、東京地方裁判所又は東京商局裁判 所を第一番の管轄裁判所とする。 第16条 (律拠) 本契約は、日本法を準拠法として、日本法に従って解釈されるものとする。 C (SPF) 1807.03

#### 保証委託契約に係る個人情報の取り扱いに関する条項

保証委託契約の申込者、連帯保証人予定者並びに契約当事者(賃借人及び連帯保証人)(以 下、これらの者を「申込者等」という)は、株式会社オリコフォレントインシュア(以下 「当社」という)が、次の条項(以下「本条項」という)に従い、個人情報を取り扱うこと に同意します。

#### 第1条(個人情報)

個人情報とは、以下の個人に関する情報をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他 の記述等により特定の個人を識別することができるものをいいます。また、その情報のみで は識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を 

- 先電話番号及び月収等の属性情報 (変更後の情報を含む)
- ②保証委託契約及び賃貸保証契約に関する賃貸物件の名称、所在地及び賃料等並びに口座 情報等の契約情報
- ③保証委託契約及び賃貸保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報
- ④運転免許証、パスポート及び外国人登録証明書等に記載された本人確認のための情報
- ⑤個人の肖像又は音声を磁気的又は光学的記録媒体等にて記録された映像又は音声情報
- ⑥裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されてい る情報

#### 第2条 (関連する個人情報)

当社は、緊急連絡先及び同居人等の申込者等の関係者に関する個人情報についても本条項に 従って取り扱います。

#### 第3条(個人情報の利用目的)

当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用 することはありません

- ①保証委託契約及び賃貸保証契約の締結可否の判断のため
- ②保証委託契約及び賃貸保証契約の締結及び履行のため
- ③保証委託契約及び賃貸保証契約に基づく求償権の行使のため
- ④サービスの紹介のため
- ⑤サービスの品質向上のため

- ⑥ご意見、ご要望又はご相談について、確認、回答又はその他の対応を行うため ⑦賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を行うため ⑧賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の精算に協力するため
- ⑨上記①から⑧の利用目的を達成するために必要な範囲での個人情報の第三者への提供

#### 第4条(個人情報の第三者への提供)

①法令に基づく場合

- ②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等本人の同意 を得ることが困難であるとき
- ③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、申
- 込者等本人の同意を得ることが困難であるとき ①国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行する ことに対して協力する必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることにより 当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- 2.申込者等は、当社が申込者等の個人情報を以下の第三者に対し提供することに同意します ①第3条記載の利用目的の達成のために、申込者、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社、緊急連絡先若しくは同居人等の申込者等の関係者、又はその他しかるべき第三者に対し提供すること
- ②その他申込者等が第三者に不利益を及ぼすと当社が判断した場合に当該第三者に対し提 供すること

#### 第5条(第三者の範囲)

- 以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。 ①当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託 する場合(なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います) ②合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合

#### 第6条(家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等)

- 1.申込者等は、当社が申込者等との保証委託契約締結可否の判断及び保証委託契約の履行・ 求償権の行使のために、当社の加盟する家賃債務保証情報取扱機関(以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」という)に照会し、申込者等に関する個人情報が登録されている場合には、当社が当該情報を利用することに同意します。
  - ●加盟家賃債務保証情報取扱機関
    - 称:一般社団法人全国賃貸保証業協会(略称LICC)
    - 所:〒105-0004 東京都港区新橋1丁目7番10号 汐留スペリアビル4階

電話番号:0570-086-110

ホームページアドレス: http://jpg.or.jp/ 2.申込者等は、以下の表に定める個人情報が加盟家賃債務保証情報取扱機関に以下の表に定める期間登録され、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会員により申込者等との保証委託契 約の締結可否の判断及び保証委託契約の履行・求償権の行使のために利用されることに同

	登録情報	登録期間
1	氏名、生年月日、住所、電話番号等 の本人を特定するための情報	下記の3又は4のいずれかの情報が登録さ
2	賃貸物件の名称、所在地等賃貸物件 を特定するための情報	れている期間
3	保証委託契約の申込をした事実	当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に 照会した日から6ヶ月間
4	当社の賃貸人に対する支払い状況、 求償金支払請求訴訟及び建物明渡請 求訴訟に関する情報	保証委託契約期間中及び保証委託契約終 了後債務が消滅してから5年間

- 3.申込者等は、賃貸人が申込者等に対して建物明渡請求訴訟を提起した場合に、これに係る 情報を、賃貸人が当社に対し、当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で提供することに同意します。
- 4.原則として申込者等本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録されている個人情 報に係る開示・訂正等・利用停止等の請求を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手 続き及び方法によって行なうことができます。 第7条(個人情報の当社への提供)

申込者等は、申込者、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会 社又は緊急連絡先及び同居人等の申込者等の関係者が、申込者等の個人情報を、第3条記載の利用目的のために当社に対し提供することに同意します。

- 第8条 (個人情報の開示、訂正等及び利用停止等) 1.当社は、申込者等本人から、当該申込者等に関する個人情報の開示、訂正等及び利用停止 等の請求があった場合には、法令の定めるところにより、当該申込者等に関する個人情報 の開示、訂正等及び利用停止等を行います。
- 2. 開示、訂正等及び利用停止等をご希望の方は当社ホームページを参照いただくか、第18条記 載の問合せ窓口までご連絡ください。

#### 第9条 (個人情報の正確性)

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報が正確かつ最新であることについては、申込者等が責任を負うものとします。

#### 第10条 (必要情報の提出)

申込者等は、保証委託契約の申込、締結又は履行に必要な情報(運転免許証、パスポート等 の書類に記載された本籍地、国籍等の情報を含む)を提出することに同意します。また、クレジットカード保有情報や自己破産等の情報についても虚偽なく申告するものとします。

#### 第11条 (個人情報提供の任意性)

当社は、中込者等が保証委託契約に必要な個人情報を提供しない場合には、保証委託契約の 締結をお断りすることがあります。

#### 第12条(審査結果)

申込者等は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、 当社は、審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は、法令に定められた訂正 等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいか なる場合にも返却及び削除いたしません。

#### 第13条 (個人情報の管理)

- 1.当社は、その管理下にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。
- 2. 当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下 に保管するよう努めます

#### 第14条 (個人情報取り扱い業務の外部委託)

当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

#### 第15条(統計データの利用)

当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを 作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができる ものとします。

#### 第16条 (本条項の改定)

当社は、法令等の定める手続きにより、必要な範囲内で本条項を変更することができるもの レします

#### 第17条(個人情報管理責任者)

株式会社オリコフォレントインシュア 経営企画室室長

#### 第18条 (問合せ窓口)

個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、 ご相談若しくはお問合せにつきましては、以下の問合せ窓口までご連絡ください。

株式会社オリコフォレントインシュア お客様相談窓口

電話番号:0570-030-733

受付時間: 月曜日 - 金曜日 (祝日を除く) 10:00~19:00 ※通話内容 (当社からの連絡を含む) につきましては、電話応対の品質向上及び通話内容 の確認のため録音させていただいております。あらかじめご了承ください。

#### 立替払委託契約に係る個人情報の取り扱いに関する条項

立替払委託契約の申込者、連帯保証人予定者並びに契約当事者(賃借人及び連帯保証人) (以下、これらの者を「申込者等」という)は、株式会社オリコフォレントインシュア(以下 「当社」という)が、次の条項(以下「本条項」という)に従い、個人情報を取り扱うことに 同意します。

#### 第1条(個人信用情報機関への登録・利用)

- 1.申込者等は、当社が加盟する個人信用情報機関(個人の支払能力・返済能力に関する情報 の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者をいう。以下同じ) (当社が加 盟する個人信用情報機関を、以下「加盟信用情報機関」という)及び加盟信用情報機関と 提携する個人信用情報機関(以下「提携信用情報機関」という)に当社が照会し、申込者
- 申込者等に係る立替払委託契約に基づく個人情報、客観的な取引事実が、加 盟信用情報機関に下表に定める期間登録され、加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の 加盟会員により、申込者等の支払能力・返済能力に関する調査のために利用されることに 同意します。

項 目 会社名	株式会社シー・アイ・シー
①立替払委託契約に係る申込をした事実	当社が加盟信用情報機関に照会した日から 6ヶ月間
②立替払委託契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内
③債務の支払を延滞した事実	契約期間中及び契約終了後5年間

- 3.加盟信用情報機関の名称、所在地、問合わせ電話番号は次のとおりです。また、立替払委 託契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面に より通知し、同意を得るものとします。 ●株式会社シー・アイ・シー

〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階 お問合せ先: 0120-810-414

ホームページアドレス: http://www.cic.co.jp/

※株式会社シー・アイ・シーの加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。
4.提携信用情報機関の名称、所在地、問合わせ電話番号は、次のとおりです。

- ●全国銀行個人信用情報センタ

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

お問合せ先:03-3214-5020

ホームページアドレス:http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ ●株式会社日本信用情報機構

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町41-1 お問合せ先: 0570-055-955

ホームページアドレス:http://www.jicc.co.jp/ ※株式会社日本信用情報機構の加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホーム

- ページをご覧ください。 5.当社が加盟信用情報機関に登録する情報は、次のとおりです。
  - ●株式会社シー・アイ・シー

氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号及び運転免許証等の記号番 号等本人を特定するための情報等、契約の種類、契約日、契約額、商品名及び支払回数 等契約内容に関する情報等並びに利用残高、支払日、延滞、支払停止の申出事実等支払 状況に関する情報等

#### 第2条(保証委託契約に係る個人情報の取り扱いに関する条項の規定の準用)

- 1. 保証委託契約に係る個人情報の取り扱いに関する条項の規定は、本条項について準用する。 2. 前項の場合において、第1条②③、第3条①②③、第6条1.2.並びに第9条から第11条まで中 「保証委託契約」とあるのは「立替払委託契約」と読み替えるものとする。



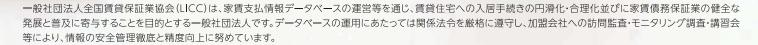
# 信用を積み立てよう

LICC加盟会社は家賃支払情報データベースを審査の参考にしています

## 同意署名にご協力をお願いします

データベースへの登録・照会に関する同意がないことを 理由に保証審査を拒否することはありませんが、 信用が蓄積されることで、職業・収入等にかかわらず 保証を受けやすくなっていきます。

LICCに登録されたお客様の情報は開示を受けることができます。 お問い合わせは下記までお願いいたします。 (来所または郵送。申込書・手数料・本人確認書類が必要)





一般社団法人 Leasing Information Communicate Center 全国賃貸保証業協会

〒105-0004 東京都港区新橋1-7-10 汐留スペリアビル4階 お問い合わせ TEL.0570-086-110 10:00~17:00(土日祝祭日·年末年始を除く) ホームページ http://jpg.or.jp

当社はLICCの加盟会社です



#### ● Orico 株式会社オリコフォレントインジュア

# 保証委託及び立替払委託申込書(個人用)<sub>V04-NB</sub>

申込内容を確認させていただくために(株)オリコフォレントインシュアから 申込者様、勤務先にご連絡させていただく場合がございます。

	契約種別	普通借家	定期借家はこちらに チェックして下さい	入居予定	20年	月 <u></u> 日ごろ 月 □上旬 □中旬 □下旬	前家賃 (予定)	月分まで 受領予定		
賃貸	物件	フリガナ 	 都 道				家賃	円		
借	所在地		府 県		T ===		管理費 共益費	 円		
申込	物件名	フリガナ 			_ 号室	間取り・㎡数 ( )R・K・DK・LDK	型 駐車料金			
内						<b>㎡数(</b> ) ㎡	その他費用	円		
容	敷 金 (保証金)		退去償却 円 (解約引き)		円 礼 金	È   H	月額請求額(①+	<del>月</del> ·②+③+④		
	[ ]		[ ]		[	)	<b>合</b> 計	円/月		
	現住所	フリガナ	 都 道 府 県					<ul><li>※建物名までご配入ください。</li></ul>		
	п д	フリガナ			性別	電固定	_	_		
申	氏 名				男・女	話り携帯	_	_		
込	生年月日	(西暦)	年	月 日(		─────────────────────────────────────				
者	家族構成 現 種 類	+	子供有り) 3.配偶者有り  医所有 3.社宅/寮 4.	4.単身(既婚) 5.3 	その他( )  所有 6.その他	(お持ちの方は必ず 一 ご記入ください)				
•	現 種 類住 濃 環	1.親 2.兄弟		.友人/知人 6.保証	[会社 7.その他	現在の家賃 (住宅ローン返済額)	居住4	年数 年 ヶ月		
賃	転居理由	1.結婚 2.独立					.その他(	) D他( )		
借	職種		記社員 3.契約社員 4.公務 		ハイト 6.子生 /.3 	年金が主な収入 8.生活保護受 サービス 8.陸運 9.教育 1	受給 9.無職 10.その他( ) 			
人		フリガナ				電話	_	_		
	お割名称									
	め   <sup>□</sup> ™  先					年収(税込) 従業員数 1.10人未満	2.50人未満 3.3	万円 		
	名   (派遣元)	フリガナ				化未复数 1.10八个周	部署			
	(注   住 所	<del> </del>	都 道府 県				役職	勤   年   年   サード   サー		
入局	<del>''</del> 引予定者	1.申込者の	み 2.申込者と同							
※お申	込者様の上	- 記記入以外にご <sup> </sup> フリガナ	連絡先がある場合はご	記入ください						
   連絡	各先住所	Ţ	 都 道							
\±\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	上高红亚口		府 県			H# 111		※建物名までご記入ください。		
理絡为	に電話番号 					携帯		一		
備考欄	※ 現城()]重	が存在数が97万以	人内リン・場合 (場)に由	順の任石・所任地	・判が平奴で、よん	た派遣社員の方は、派遣先の				
₼☆	·会社 <sup>※住</sup>	所・社名・電話/FA	X番号・担当者名をご記入く)			<b>社</b> ※住所・社名・電話/FAX番		<b>-ド</b> :001-042-57) ください。		
サノ					旨任女	T_				

株式会社 木下の賃貸

ご担当者印 又はサイン 【本社 多摩エリア 神奈川エリア 千葉エリア 埼玉エリア 名古屋支店 大阪支店】

で担当者印又はサイン

店頭にて申込者様への契約内容の説明およびご本人確認を行いました。

株式会社オリコフォレントインシュア

# 保証委託及び立替払委託契約 お申込時の確認・同意書 ٧04

#### ■ 個人情報の取り扱いに関する条項

#### 保証委託契約に係る個人情報の取り扱いに関する条項

保証委託契約の申込者、連帯保証人予定者並びに契約当事者(賃借人及び連帯保証人)(以下、これらの 者を「申込者等」という)は、株式会社オリコフォレントインシュア(以下「当社」という)が、次の条 項(以下「本条項」という)に従い、個人情報を取り扱うことに同意します。

#### 第1条(個人情報)

個人情報とは、以下の個人に関する情報をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等によ り特定の個人を識別することができるものをいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、 他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものも個人情報に 含まれます。

- ①氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、職業、勤務先名称、勤務先住所、勤務先電話番号 及び月収等の属性情報 (変更後の情報を含む)
- ②保証委託契約及び賃貸保証契約に関する賃貸物件の名称、所在地及び賃料等並びに口座情報等の契 約情報
- ③保証委託契約及び賃貸保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報
- ④運転免許証、パスポート及び外国人登録証明書等に記載された本人確認のための情報
- ③個人の肖像又は音声を磁気的又は光学的記録媒体等にて記録された映像又は音声情報
- ⑥裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報

#### 第2条(関連する個人情報)

当社は、緊急連絡先及び同居人等の申込者等の関係者に関する個人情報についても本条項に従って取り扱 います。

#### 第3条(個人情報の利用目的)

当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用することはあ

- りません。 ①保証委託契約及び賃貸保証契約の締結可否の判断のため
- ②保証委託契約及び賃貸保証契約の締結及び履行のため
- ③保証委託契約及び賃貸保証契約に基づく求償権の行使のため
- ④サービスの紹介のため
- ⑤サービスの品質向上のため
- ⑥ご意見、ご要望又はご相談について、確認、回答又はその他の対応を行うため
- ⑦賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を行うため
- ⑧賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の精算に協力するため
- ⑨上記①から⑧の利用目的を達成するために必要な範囲での個人情報の第三者への提供

#### 第4条(個人情報の第三者への提供)

1. 当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者等本人の同意を得ずに個人情報を第三者に 提供することはありません。

①法令に基づく場合

- ②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが 困難であるとき
- ③公衆衛牛の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、申込者等本人の 同意を得ることが困難であるとき
- ④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して 協力する必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及 ぼすおそれがあるとき
- 2. 申込者等は、当社が申込者等の個人情報を以下の第三者に対し提供することに同意します。
- ①第3条記載の利用目的の達成のために、申込者、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、 管理会社、仲介会社、緊急連絡先若しくは同居人等の申込者等の関係者、又はその他しかるべき第三 者に対し提供すること
- ②その他申込者等が第三者に不利益を及ぼすと当社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること

#### 第5条(第三者の範囲)

- 以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。
- ①当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合 (なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います)
- ②合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合

#### 第6条(個人情報の当社への提供)

申込者等は、申込者、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社又は緊急連 絡先及び同居人等の申込者等の関係者が、申込者等の個人情報を、第3条記載の利用目的のために当社 に対し提供することに同意します。

#### 第7条(個人情報の開示、訂正等及び利用停止等)

- 1. 当社は、申込者等本人から、当該申込者等に関する個人情報の開示、訂正等及び利用停止等の請求があ った場合には、法令の定めるところにより、当該申込者等に関する個人情報の開示、訂正等及び利用停 止等を行います。
- 2. 開示、訂正等及び利用停止等をご希望の方は当社ホームページを参照いただくか、第 17 条記載の問合 せ窓口までご連絡ください。

#### 第8条(個人情報の正確性)

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。 ただし、保証委託契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報が正確かつ最新であること については、申込者等が責任を負うものとします。

#### 第9条(必要情報の提出)

申込者等は、保証委託契約の申込、締結又は履行に必要な情報(運転免許証、パスポート等の書類に記載 された本籍地、国籍等の情報を含む)を提出することに同意します。また、クレジットカード保有情報や 自己破産等の情報についても虚偽なく申告するものとします。

#### 第10条(個人情報提供の任意性)

当社は、申込者等が保証委託契約に必要な個人情報を提供しない場合には、保証委託契約の締結をお断り することがあります。

#### 第11条(審查結果)

申込者等は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、当社は、審査 結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、

提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除いたしません。

#### 第12条(個人情報の管理)

- 1. 当社は、その管理下にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策 の実施に努めます。
- 2. 当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよ う努めます。

#### 第13条(個人情報取り扱い業務の外部委託)

当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

#### 第14条(統計データの利用)

当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成すること があります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。

#### 第15条(本条項の改定)

当社は、法令等の定める手続きにより、必要な範囲内で本条項を変更することができるものとします。

#### 第 16 条 (個人情報管理責任者)

株式会社オリコフォレントインシュア 経営企画室室長

#### 第17条(問合せ窓口)

個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談若しく はお問合せにつきましては、以下の問合せ窓口までご連絡ください。

株式会社オリコフォレントインシュア お客様相談窓口

電話番号:0570-030-733

受付時間:月曜日~金曜日(祝日除く)10:00~19:00

※通話内容(当社からの連絡を含む)につきましては、電話応対の品質向上及び通話内容の確認のため 録音させていただいております。あらかじめご了承ください。

#### 立替払委託契約に係る個人情報の取り扱いに関する条項

立替払委託契約の申込者、連帯保証人予定者並びに契約当事者(賃借人及び連帯保証人)(以下、これら の者を「申込者等」という) は、株式会社オリコフォレントインシュア(以下「当社」という) が、次の 条項(以下「本条項」という)に従い、個人情報を取り扱うことに同意します。

#### 第1条(個人信用情報機関への登録・利用)

- 1. 申込者等は、当社が加盟する個人信用情報機関(個人の支払能力・返済能力に関する情報の収集及び 加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者をいう。以下同じ)(当社が加盟する個人信用情報機関を、 以下「加盟信用情報機関」という)及び加盟信用情報機関と提携する個人信用情報機関(以下「提携信 用情報機関」という)に当社が照会し、申込者等の個人情報が登録されている場合には、申込者等の支 払能力・返済能力に関する調査の目的に限り、当社がそれを利用することに同意します。
- 2. 申込者等は、申込者等に係る立替払委託契約に基づく個人情報、客観的な取引事実が、加盟信用情報 機関に下表に定める期間登録され、加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の加盟会員により、申込者 等の支払能力・返済能力に関する調査のために利用されることに同意します。

項 目 会社名	株式会社シー・アイ・シー
①立替払委託契約に係る申込をした事実	当社が加盟信用情報機関に照会した日から6ヶ月間
②立替払委託契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内
③債務の支払を延滞した事実	契約期間中及び契約終了後5年間

- 3. 加盟信用情報機関の名称、所在地、問合わせ電話番号は次のとおりです。また、立替払委託契約期間 中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得る ものとします。
- ●株式会社シー・アイ・シー

〒 160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階

お問合せ先:0120-810-414

ホームページアドレス:https://www.cic.co.jp/

※株式会社シー・アイ・シーの加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧

4. 提携信用情報機関の名称、所在地、問合わせ電話番号は、次のとおりです。

●全国銀行個人信用情報センタ・

〒 100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1

お問合せ先: 03-3214-5020

ホームページアドレス: https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

#### ●株式会社日本信用情報機構

〒 110-0014 東京都台東区北上野 1-10-14 住友不動産上野ビル 5 号館

お問合せ先:0570-055-955

ホームページアドレス:https://www.jicc.co.jp/

※株式会社日本信用情報機構の加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧 ください。

5. 当社が加盟信用情報機関に登録する情報は、次のとおりです。

●株式会社シー・アイ・シー

氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号及び運転免許証等の記号番号等本人を特 定するための情報等、契約の種類、契約日、契約額、商品名及び支払回数等契約内容に関する情報等 並びに利用残高、支払日、延滞、支払停止の申出事実等支払状況に関する情報等

#### 第2条(保証委託契約に係る個人情報の取り扱いに関する条項の規定の準用)

1. 保証委託契約に係る個人情報の取り扱いに関する条項の規定は、本条項について準用する。

2. 前項の場合において、第1条23、第3条123. 並びに第8条から第10条まで中「保証委託契約」 とあるのは「立替払委託契約」と読み替えるものとする。

Pi-R1811 09

#### ■お申込にあたって

▶申込者は「個人情報の取り扱いに関する条項」に同意のうえ、保証委託及び立替払委託契約を申込するものとします。

ご記入日(西暦)	20	年	月	田	申込者署名欄(で本人直筆で署名ください)
----------	----	---	---	---	----------------------

※法人申込の場合は、部署名・会社との関係もご記入ください

# 家賃等債務決済保証サービスに関するご説明

(家賃債務保証業者登録規定 第17条及び第18条の規定による説明)

株式会社オリコフォレントインシュアの家賃等債務決済保証サービスをご利用にあたり、以下の内容をよくお読みになり、同意のうえ、ご契約をお願いします。

#### 1. 保証会社の申込について

家賃債務保証を行う保証会社は、次の通りです。保証会社は、賃借人様がお支払いを遅延した場合、賃借人様に 代わってお支払を行います。保証会社がお支払したときには、後日賃借人様に対してご請求させていただきます。

保証会社:株式会社オリコフォレントインシュア

住 所:東京都港区芝浦 4-9-25

問合せ先: 0570-030-123

登録番号: 国土交通大臣(1)第1号(登録日: 2017年12月21日)

#### 2. 保証範囲及び内容について

- ①月額賃料など(保証委託契約書表面記載の月額合計金額)
- ②変動費
- ③更新費用
- ④付帯費用
- ⑤原状回復費用
- ⑥賃貸借契約解除後から明渡までの間の賃料相当損害金
- (7)明渡訴訟その他法的手続きに係る費用
- ⑧早期解約違約金
- ⑨保証上限額は月額賃料(共益費、管理費等は含まない)の48ヶ月が最大になります。

※弊社家賃保証サービスをご利用頂いている不動産管理会社様によっては、含まれない項目がございます。予めご了承下さい。

#### 3. 保証委託料について

詳しくはご契約いただくご契約書をご確認ください。なお保証委託料は、その支払後、中途において解約になった場合にも返金は行いません。

#### 4. 保証期間について

保証期間は、保証委託契約締結日から賃貸物件の明渡までとなります。

#### 5. 求償権および求償する金額について

保証会社が賃借人様に代わってお支払した場合、保証会社から賃借人様に対して求償権が発生します。この求償権に基づいて、保証会社が賃借人様に対してご請求を行います。賃借人様に対してご請求する金額は、上記(2)の範囲で保証会社がお支払した額及び遅延損害金(年14.6%)となります。

# 6 辅 严 社の個

埋指置について 嘭 安全 灩 迷

2020年3月23日改定 株式会社 木下の賃貸

ず用 供利 提の に個人データを想 もし、下記目的外のこします。 咪 6 報 严 画 缶令を囁むし、、国で業務委託先に下る契約を締結した 経婚を 発記した 監督を 実施いた に # 劑 ₩ **⟨**₽ 利用目的の範囲内でび個人情報に関するで行い、参託先の監督 糠 浜 保護 辍 严 国人情な対域を対しているになる。 社特応 汌 シャ 。先さ 下す話じ 以法委講 し務を 賃い、措貸た業置 の施が理 下実す管 木 を ま 全 社理り安 株ななな出るなる。 厳場禁

딞

# 钐 $\blacksquare$ $\overline{\mathbb{R}}$ 0 報 敃 1 )

田 壁 50分 年齡、性別、職業、銀行口 Ш る場合 (それらの書面等に予め利用 -る場合、以下の目的に利用いたしま ールアドレス to × p 取得事 卓 IJ 無 接 、住所、電話番号、ファックス番報を取得する場合があります。 精報を本人から書面等により直接 )、又はそれ以外の方法で適法に せ内容のご対応 商品やサービスご案内のダイレク 商品やサービスに対するご意見を 商品の需要調査のため 商品開発のため 商品、サービスに関する情報誌を 商品、サービスに関する情報誌を をはするため と書きまたのののは、報情)せ商商商商でより、経事)せ商商商商でよ商児を発生される。 個、個、りお当当当当当第受人氏人個ま問社社社社社社社社工証情名情人す合ののののその名業業(せぼ正正にには、幸情)と同時には、「に務 るはのはお は社等社で 得当号当し

- 4 10 付めずる 送た \$ 10° クトメールをお向いす

S

- 信する 渋 ₩  $\forall$ ζ, ルマガ ] っため iを送付又はメー

\*

- $\ominus \varnothing \odot \ominus \odot \odot \odot \odot \odot$

## 捏 艸 111 紙 $\stackrel{\frown}{\sim}$

韓 をた ·タベース等」を oりません。まれ 、個人データ(「個人データベース等三者に提供することはありませんり個人データに準じて取り扱います #10 をいきらた 合なで扱の 場得 るをも取保 載同い報産するなる。 ⑤本報個又 らめ情で体 は報該 社情に①② 当人夕

- $\Delta$ IJ 10 を争 亭 な場合であって、本人の同 、り
- 10 7、本人の  $\mathcal{C}$ ₽€ 合合 る場、 要があ の推進のために特に必 松  $\mathbb{A}_{\mathbb{Z}}$ 全きはなるな 児で失め は難公が 又困方要 上が地必  $\odot$
- 対そ 77 花 とか こぼ る及 の定める事務を遂行す 該事務の遂行に支障を 令判 :受けた者が法令 等ることにより st 委託を受い 司意を得る、 111 0 6 N  $\prec$ 職の健全 あるとき :団体又は って、本、 のらい基命合生る関力を報かい側が個づ、 のこ又すと保かに入い身 向とはるき護 向とはるき護 下あなに生場衛得機協あ情 以をし合のる衆をのてが人 当法人あ公意国しれ個 4
  - 鄵 を行っている \_  $\triangle$ 1 \_ 7  $^{4}$ 7 基 N 浜

# \_\_ 3 $\forall$ 3

(C)

合があり 鄵 供 捑 艸 111 紙 ₩ K ] jĻ 当社は、回個人

p

₩

r

2

<del>1</del>

 $\rightarrow$ 

0

は

Ш

严

0

K

J

111 製の上、直接第  $\approx$ . 本. 排. 数の + +法電に ガウ-カター 万芾 [ 人号又一のデは夕方 個番段デ筆 無  $\odot$ 

送

麒

国の

事が

皮 洪

付する方

K

N

艸

<u>₩</u>

(1) (世)

無  $\odot$ 

- は、速やかに第三者 個人情報を提供させ
- 場合: 1 に ( : ) に ( : ) に ( : ) 人第住三当話三当口口;
- 令以 務品レコミュ は、速やかに第三者への提供を停止いたします。固人情報を提供させて頂く事があります。となってお客様への商品、サービスの提供を行う場でガループ、株式会社木下工務店、株式会社木下工務ファーム、株式会社木下の介護、株式会社キノシタコ p : がありま. : に個人情 下グル・ 事 奢 く有 大古 プロング 関がない 是供の停止 本人の方の求めがあった場 の協力業者(下請け業者) 、当社のグループ企業と一 会社木下不動産、株式会社 ンス、株式会社木下工務店 イに個人情報を提供させて 者が変更した時には新たな
  - #6 があ 빠 匣 ٢ 世七 #提 16 報

### Щ $\overline{\#}$ 111 # 4

噩 0 ريد 託先 会社並びに業務委 ブーブ Ž € H 뫪 0 颒 袮 £  $\mathcal{H}$  $\mathcal{K}$ J It to  $\prec #$ 個き るだ 載い項る、すた目個電 記てのす名 にせタ用氏 ⊝ねり無 、用学同所 社同個は利人共住 当業□

りたす

ىد は以下の Ш 严 6 K 一声 产蒂 人話

 $\overline{\mathbb{F}}$  $\rightarrow$ を マ to 10 ルス利用・ に同利用する 回半  $\# \vee$  $\odot$ 

纪 Ш

Щ

- 種賃住ン」型施テ・事で料宅スムマ設イ認業、条等事 ン企 証色  $\overset{\text{(5)}}{\sim} \square$
- 倒 置 建築 \_\_ アパー ージメント業、 の集金代行及び保証業務等業、 業、分譲住宅事業、土地活用ア 土地活用アパート建築請負事業 リフォーム事業 リフォーム事業 ・コン企画分譲事業、不動産仲 画運営事業等 管理組合運営事業、建物の維持 音理組合運営事業、建物の維持 業 等事 ン企 証・の業士リシ面管・仕

継

- # 年介
- 糠 嵡 継 筷 10€ 繖 囫 # 7の維持・保<sup>4</sup> R育の運営 告及び販売

糠

# 奏 篜 \*\*\*

· 0 業務 **开** 4 「住所・ 受け  $\sim$ 4 10 檪 Z, 者に弊社がお客  $\Delta$ 記業 る外注業者上 - 部を再委託する外注業者上 託する、外注業者に、業務: することがあります。 弊社が受託業務の一部

牊

K لدٌ 1 におけるフターサ 3を、弊社が業務委託する、外注業者に、業務委託上必要最小限と5号」の情報を使用することがあります。 利用する目的> 記グループ会社及び業務委託先の事業及びそれに付随する事業に1品サービスに関する情報のお知らせ、商品の発送、関連するアフ1商品、新サービスのお知らせ、アンケート調査のために利用いた 部番同上商新 #

筲住電 (E)

11  $\checkmark$ ·の管理責任者 者は、 尾崎 浩司 です。 東京都新宿区西新宿6-5-1新宿ア 03-5908-2244 (代表) | 人データの 管理責任者 住所 電話番号

整6 一

 $\triangleright$ 

K

<u>"</u>\_

 $\forall$ 

# 2

画

10 m

← <</p>

成個

- $\infty$ (L) (9) 保有個人データ ①氏名、住所、電話番号、ファックス番号 1) 取得する個人情報の利用目的の①②③(

6

- 取得する個人情報の利用目的の①②⑦
- 性別 (1) ③年齡.

r

難

K

Ž

0 (D) 的の[]③④ Ш 性別、職業 取得する個人情報の利用

# 命わせ 噩 ( 9

ナ・苦情窓口 級に関する問合わせ、苦情等は、お問合わせ窓口 03-5908-2244・FAX 03-5908-2243 (平) 個人情報(TET 0)

. 1日9:30~18:30) にてお受けいたします。

本書面「当社の個人情報 ر ک 個人情報取り扱い事業者の「あらかじめ明示する義務」に関 について)」により説明を受けました。 個人情報保護法に規定する、個人| いいこいて (保護、安全管理措置) 日、個人情報保部 り扱いについて

皿 卅

Ш

申込者住所

申込者氏名

됴

# 先行及び原状回復前賃貸借契約(申込)に関する確認書

物′	件名 :			<u>  号至</u>		
契治	約締結(申込)日 :	年	月	目		
<u> </u>		Т	/ 1	<u>н</u>		
L÷	シロサーマ統然(中に)した	▗ <del>▕</del>	<b>手代</b> 出初约1	ついて 下記の	ーレナュ	e uh
	記日付にて締結(申込)した 認し、了承しました。	「本物件の建物」	夏夏佰类がに、	ひいて、下記の	ことをす	7 (X)
т		記				
1	本物件は現賃借人が入居合又は原状回復工事の進					
	場合があります。					
2	賃借人は①の事情により、	引越が困難にな	った場合には	、告知日より2	日以内	に申
	込及び本契約を取消しする					
	※契約継続時、契約締結 その場合、過払い賃料は					
	※契約を取消した場合、	契約金一式は1	週間以内に振	込返金になり	ます。	
3	①及び②の場合、賃借人	は貸主及び貸主	代理に対して	責任追及及	び損害	金の
	請求はできません。					
4	契約時の図面と、入居時の	の現況に相違が	あった場合には	は、現況優先を	子承し	. —
	切の変更を要求することは	にできません。				
						以上
				<u></u>	_	
				年	月	日
	株式	会社木下の賃貸	御中			
	賃借	人 <u>住所:</u>				
		氏名:				ĖΠ

# 【新築物件】先行賃貸借契約(申込)に関する確認書

<u> 物件名</u>					<u>  号至</u>		
<b>宝刀 公</b> 力 公本	年(中27)ロ		年	月	B		
关剂种	<u>結(申込)日</u>	•	<del></del>	<u> </u>	<u> </u>		
				- m			
			物件の建物質	賃貸借契約につ	ついて、下記の	ことを予	580
確認し、	了承しました	-0					
			記				
① 本物	物件は現在建	築中であり、	工事の進捗	状況によって彗	叉約開始日及	び入居	可能
日だ	「遅れる場合	はがあります。	0				
2) 賃信	<b>当人は①の事</b>	情により、引き	越が困難にな	いた場合には	、告知日より2	日以内	引に申
込及	及び本契約を	取消しするこ	とができます。	0			
×۶	2的継続時、	契約締結済の	の場合は別途	全覚書にて契約	期間を訂正し	<i>゙</i> ます。	
そ	の場合、過払	い賃料は日	割計算し、翌	月以降の賃料	へ充当します	0	
<b></b> X ≸	2約を取消した	た場合、契約	金一式は1	週間以内に振	込返金になり	ます。	
3 1)	及び②の場合	、賃借人は負	賞主及び貸主	代理に対して	、責任追及及	び損害:	金の
請习	はできません	, <b>U</b> o					
④ 契約	内時の図面と、	、入居時の現	見況に相違が	あった場合には	は、現況優先を	子承し	
切の	)変更を要求	することはで	きません。				
							1.1.1
							以上
					年	月	日
					·	, -	
		株式会社	辻木下の賃貸	<b>)御中</b>			
		賃借人	住所:				
		JC IH / V					
			<b>正夕</b> ·				ĽΠ

※緊急連絡统		<b>緊急連絡</b> 必ずご記入下さ	_	/ 入居都	<b>当様</b> :	データ入	力票			
※入居者様は 契約者名		]者様とご入居   	者様が異なる	場合、同居され	<u> 1る方が</u>	いる場合ご記	<u>入下さ</u>	ν1 <u>。</u>		様
物件名/号	<del></del> 号室								F	 号室
■緊急連續	絡先									
フリガナ 緊急連絡先名				生年月日	昭和•		才)	性別	男	・女
住所								続柄		
電話番号			携帯番号			アドレス				
	70歳」	以下(単身の	D場合は高卒	以上(進路				ります	<b>o</b>	
				生年月日	昭和・月		才)	性別	男	・女
住所				•				続柄		
電話番号			携帯番号			メール アドレス				
現住居	自己	所有 ・ 家族	所有 ・ 社写	宅/官舎 ・ 借	家・	賃貸 ・ 公営	约公団	・ ア/	パート	・寮
世帯状況	独	身(家族別原	居)・独身(	(家族同居)	・既婚	(子供なし)	・既婚	子供	. 人	)
勤務先				勤務先電話	番号			勤続 年数		年
勤務先住	所							税込 年収		万円
※その他ご	入居者	様がいらっし	ゃる場合は、	こちらへご記え	入をお	願いいたしま <sup>っ</sup>	す。			
フリガナ					昭和	・平成	年			
入居者名				生年月日		月		日(		才)
携帯番号				続柄			性	:別	男	・女
勤務先 学校名				勤務先/学校 住所						
フリガナ					昭和	・平成	 年			
入居者名				生年月日	·H1H	月	7	日 (		才)
					<b></b>		1			

続柄

勤務先/学校 住所

性別

男・女

携帯番号

勤務先

学校名

#### 一般媒介申込書

#### 株式会社木下の賃貸 御中

弊社は標記物件の入居者募集業務を行うにつき、以下の各内容に従って媒介する事を異議なく確認致しましたので、本書を差し入れます。

(1)	募集条件
( T /	分木木口

■敷金 (2 · 1 )ヶ月·【 】ヶ月
 ■礼金 (2 · 1 )ヶ月·【 】ヶ月
 ■賃料 円
 ■広告料 賃料の(0% 25% 50% 75% 100% 【 】%)

■契約期間 2年間(更新可)

■更新料 新賃料の ( 1ヶ月分 ・【 】ヶ月分 ・ なし )

■解約 1ヶ月前に文書で当社宛に通知

■木下の賃貸友の会費 月額(別途税) (1,600円・2,100円)

#### (2) 確認事項

- ■契約時に、必要書類に不備や契約書等の記入漏れ・印鑑漏れ等がある場合、 鍵の引き渡しが出来ないことがあることを確認しました。
- ■申込後、契約までの間に売却などの諸事情により株式会社木下の賃貸の貸主又は貸主代理の地位が終了した場合、申込が無効になることがあることを確認しました。
- ■下記契約者に対する不動産賃貸借契約の仲介にあたり、株式会社木下の賃貸を代理店とする保険会社の 入居者補償制度(火災保険)のご案内が在中する専用封筒および意向把握・確認書の取扱いにおいて、 それぞれのご注意欄に記載された事項に留意し、賃借人等に対して保険の説明や意向の確認等を 行わないことを確認しました。

また、専用封筒の開封や、意向把握・確認書に貼付のシールをはがしたり、シールの貼っていない同書面を加入者から受領しないことを確認しました。

#### 【2】仲介手数料について

仲介手数料は宅地建物取引業法第46条、および国土交通省告示に従って、受領致します。

#### 【 賃貸物件の表示 】

■物件名称		
■号室	号室	
■所在地		
■完成年月	年 月 完成	
■構造	木造 ・軽量鉄骨 ・ 重量鉄骨 ・ RC ・ SRC ・その他	
■間取	1R · 1K · 1DK · 1LDK · 2K · 2DK · [	]
■専有面積	m <sup>d</sup>	

貴社の表記賃貸物件につき、各内容に従い本日入居者募集(賃貸借契約)に係る一般媒介を申し込みます。

年 月 日 契約者 様 仲介人 (仲介会社) 住 所 社 名 印 担当者 連絡先

# 親権者(法定代理人)同意書

株式会社木	下の賃賃	資 御中						
【物件表示	₹]							
物件名称	<b>τ</b>							号室
所 在 地	1							
賃貸人			と <u>賃借人</u>		の間	におい	て締結され	13
			賃借人の親権者					
			こ対し、上記賃貸 、、、、	で物件の賃貸借	<b>詩契約に</b>	関するほ	申込み及	び契約締結
をすることに	異議なく	同意いた	とします。					
	年	月	日					
【親権者(法	定代理	()]						
	<u>住所</u>					lefe:	F-B	
	氏名					捺	印	欄
	賃借人	との関係						



# 法定代理人同意書

## >> 株式会社オリコフォレントインシュア 行

私は、契約申込者の法定代理人(他に共同親権者がいる場合にはその代表者)として、 契約申込者が、貴社に対し下記賃貸物件について保証委託契約の申込みを行うこと及び 貴社との間で保証委託契約を締結すること、に同意します。

また、契約申込者が「個人情報の取り扱いに関する条項」に関し同意することにつき、同意します。

#### 【賃貸物件】

	フリガナ	号	 室
物件名			
1	フリガナ		
物件所在地	都 道 府 県		

#### 【契約申込者(保証委託者)】

$\bigcap$		フリガナ							
現信	住所	T	都 道 府 県				※建	物名までご記入	ください。
_	47	フリガナ 			<b>先</b> 左日日	(西暦)	年	月	日
	氏名		生年月日	年 齢			歳		

【法定代理人の署名欄】			ご記入日	(西暦)	年	月	日		
現住所	フリガナ		 道 見				*建	物名までご記入	 ください。
氏 名	フリガナ			印	生年月日	(西暦)	年	月	日
電話	固定	_	_	携	帯	_	-	_	

#### 【ご記入にあたっての注意事項】

●法定代理人様へ確認のご連絡をさせて頂く場合がありますので、「電話番号」欄には連絡可能な番号をご記入下さい。●審査の結果によっては、本契約をお受けできない場合があります。その場合、本同意書は返却致しかねますので予めご了承下さい。●記載内容が事実と相違する事が判明した場合は、本契約の取消し等をさせて頂く場合がありますので予めご了承ください。